HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	対外開放政策推進下の中国における物価動向に関する研究［論文内容及び審査の要旨］
Author(s)	南川, 高範
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(経済学)
Dissertation Number	甲第11065号
Issue Date	2013-09-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/53794
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Takanori_Minamikawa_review.pdf, 審査の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）　　氏名：南　川　高　範

審査委員
主査　准教授　高　木　真　吾
副査　北星学園大学教授　佐々木　隆　生
副査　教授　鈴　川　晶　夫

学位論文題名

対外開放政策推進下の中国における物価動向に関する研究

本研究は，対外開放政策を進めてきた中国において，1990 年以降高く安定的な経済成長の下で物価上昇率が大きく変動するという特徴がどのような要因によりもたらされたのかを明らかにすることを目的としている．

「第一章 対象期間における中国経済の背景」では，分析期間における中国経済の概観を論じている．分析対象とするのは，高く安定的な経済成長の下で物価上昇率が大きく変動している 1990 年以降の期間であり，この期間は，天安門事件後の西側諸国からの外交制裁が解除され始め，鄧小平による南巡講話を契機に社会主義的市場経済の流れに沿った対外開放政策が進められた時期に対応している．1990 年には財政・税制と金融制度の改革，国有企業の整理が進められ，2001 年に WTO 加盟が実現した．このうち国有企業の整理は，1995 年から 1997 年にかけて急激な失業率の増加をもたらしたものの，過剰投資や非効率な生産を行う国有企業の生産に占める割合を減少させ，国内の生産の効率化を促した側面も持つ．またアジア通貨危機後，WTO 加盟を境に，日韓企業を中心とする海外直接投資増加により，生産・輸出の拠点としての中国の地位が高まり，産業の高度化ももたらされた．

「第二章 構造変化の特徴から見る中国の物価変動の要因分析」では，対象期間中における中国の物価上昇率そのものの時系列特性を定量的に明らかにし，第一章で論じた当該時期における中国経済の背景と関連を論じている．特に，標本期間中に大きな制度改革を複数回経験していることから，物価上昇率にも複数回の構造変化の可能性があるため，構造変化の回数及び発生時点を同時に推定し，その統計的な有意性を検証するための計量経済学的手法を物価上昇率の時系列モデルに適用した．また選択された時系列モデルが定常ながらも非常に持続性が高いという特性を持っていたため，外生的な変化が物価上昇率に与える動学的な影響を見るためのインパルス応答関数の信頼区間の推定には非定常過程に近い時系列特性を考慮に

入れた推定方法を用いてより信頼性を高める工夫を行っている．既存研究では，中国の物価上昇率の系列が 1994 年の制度改革の時期に構造変化点を持つことが示されており，その点を境に物価安定化政策の効果が小さくなっていると主張している．それに対して本稿では，既存研究が特定した点以降の 2002 年 3 月にも統計的に有意な構造変化点を検出し，その点を境にインパルス応答関数が拡大し，物価上昇率に対する外生要因が与える影響が大きくなっている．この結果は，既存研究においてなされた物価安定化政策の効果に対する評価が過小評価である可能性を示唆する．

「第三章 対外開放政策推進下の中国における物価動向と貨幣の超過供給」では，中国の特徴的な物価動向を説明する直接投資・需要拡大等の実体経済以外の経路からの要因として貨幣市場に注目し，貨幣を含む多変量自己回帰モデルを分析に用いた．対象期間の中国では，貨幣需給の関係が，海外の投資家の投資行動による人民元需要を通じて，為替要因からも影響を受けると考えられるため，多変量自己回帰モデルを構成する変数に物価・生産・金利・貨幣供給量に加え，名目実効為替レートを導入している．自己回帰モデルの時系列特性としては，標本期間においては，物価や貨幣供給量などが二回階差を取ったのち定常になる（I(2)）という特性を持っていると判定されるため，I(2)変数を含む多変量自己回帰モデルを用いている．このモデルは，レベル変数と階差変数からなる複雑な関係を一つの共和分関係として取り入れることができる反面，パラメータの設定，特に仮説検定を行う際の制約条件の設定が複雑化するため，近年提案されたI(2)モデルの定式化を用いて推定を行った上で，共和分関係を貨幣需要関数とみなす制約条件が棄却されないことを示した．また，中国の貨幣需要は外貨建て資産の代替効果に影響を受けること，貨幣の超過供給は物価の二階の階差（以下加速度）変数に上昇圧力を加えること，さらに貨幣の超過供給が産出の加速度には有意に影響を与えないことが示された．産出の経路を経ずに，物価に影響するという貨幣の超過供給の特徴は，安定的な経済成長下で物価上昇率だけが大きく変動しているという対象期間の中国の特徴と整合的であり，また対象期間中の貨幣の超過供給の動きと名目実効為替レートが同調的に動いていることが示され，ドルの減価が外貨との相対的な貨幣需給の変化を通じて中国に影響したと考えられる．

「第四章 開放マクロ経済モデルによる中国の物価変動の要因分析」では，前章で示した対外的要因により貨幣需給という経路を通じて物価上昇率に影響を与えたという結果が，多変量自己回帰モデルに含めた変数以外の経済変数の動向と整合的であるかを検証するために，McCallum-Nelson (2000)の動学的一般均衡モデルを用いた．具体的には，貨幣供給量をターゲットにする金融政策ルールを用い，短期的に生じる貨幣の超過供給が物価へフィードバックするような設定を設けた上で，対象期間に中国が経験した変化を再現する構造ショック（国有企業の整理に伴う失業増に起因する需要ショック，米国の景気後退期待に基づく為替ショックなど）をモデルに与え，変数の反応の理論値と実際のデータが整合的であるかをインパルス

応答関数によって検証した．構造ショックに対する内生変数の反応は，実際のほとんどのデータの変化と整合的な動きを示した．

本稿においては，一般的な構造変化に関する検出法，高い持続性を示すデータでの頑健な信頼区間の推定，複雑な共和分構造を持つI(2)モデルにおける明瞭な識別条件等，近年提唱された計量経済学上の方法を適切に用いている．また，中国における安定的高成長下の大きな物価変動という事象に関しても，為替要因が物価変動の一要因となっている可能性を示唆するなど，内需や直接投資へ原因を帰着させることの多い既存研究に対しても新たな視点を加えている．金融政策策定プロセスや競争的市場など分析モデルでの想定が，中国の各種制度実態と整合的であるかどうかなどについては言及が不足していると言わざるを得ないが，これは今後より詳細な分析を進めていくことで解決すべき課題であるともいえる．

以上より，審査員全員一致で，本論文が博士（経済学）の学位を授与する水準にあることを認める．